資料2

R6.6.21

令和6年度 第1回 滋賀県農村振興交付金制度審議会

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進について

1. 農村RMOとは
2. 本県の進捗状況

滋賀県農政水産部農村振興課
農村企画係　岩崎

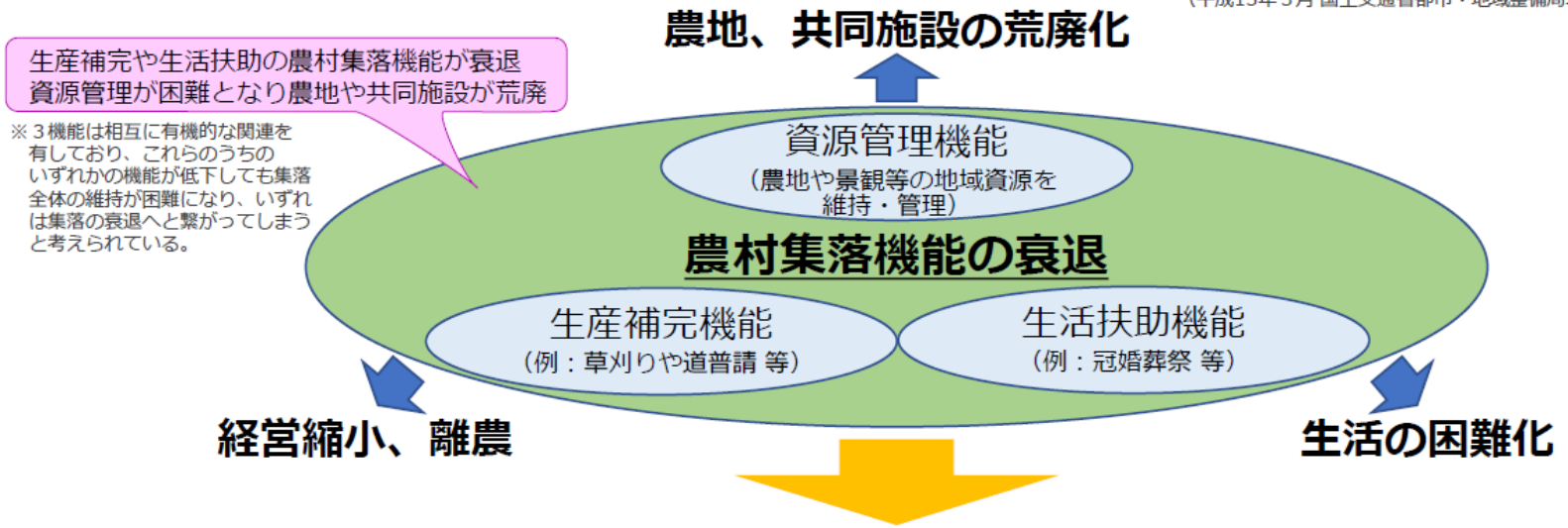
1. 農村RMOとは　－集落機能の低下と地域運営組織の必要性－

（主に農林水産省資料より）

○ 中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、**農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活（買い物・子育て）など集落維持に必要な機能が弱体化。**

○ 農家、非農家が一体となり様々な関係者と連携し、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。

集落の衰退による地域の社会基盤等への影響に関する調査報告書
（平成13年３月 国土交通省都市・地域整備局地方整備課）をもとに作成



３つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

地域運営組織とは、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。総務省ホームページより

RMO: Region Management Organizationの略

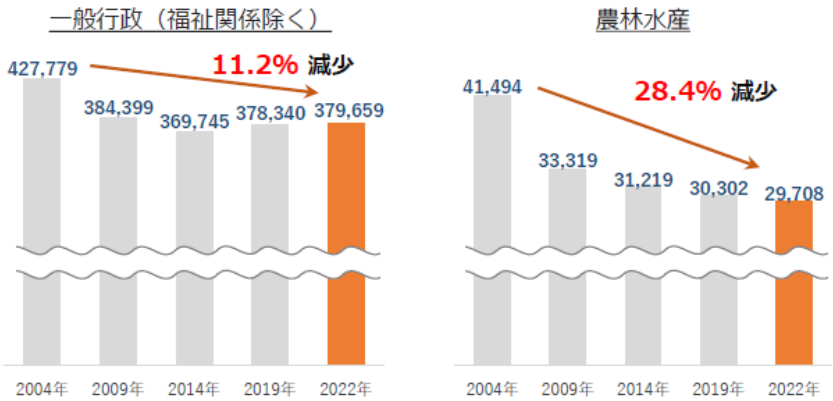
（例）**○○まちづくり協議会**、**○○地域づくり協議会**、**○○地域協議会**、**○○地域運営協議会**　等

1. 農村RMOとは　－地域運営組織（RMO）の現状と課題－

（主に農林水産省資料より）

○ 市町村の一般行政職員数は、18年間で11.2%減少。特に農林水産担当は28.4%と減少率が大きい。
○ 一方、総務省の調査によると、近年、地域で暮らす人々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を持続的に実施する地域運営組織（RMO）の形成数は増加。そのうち、農に関する活動は僅か。

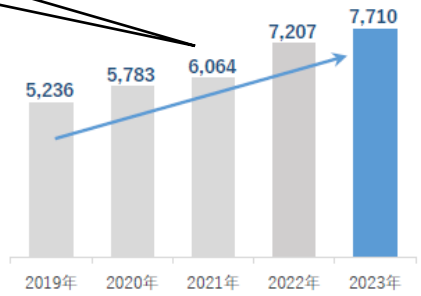
【市町村職員数の推移】



出典：「地方公共団体定員管理調査結果」（総務省）から作成
（一部事務管理組合員の職員を除いている）

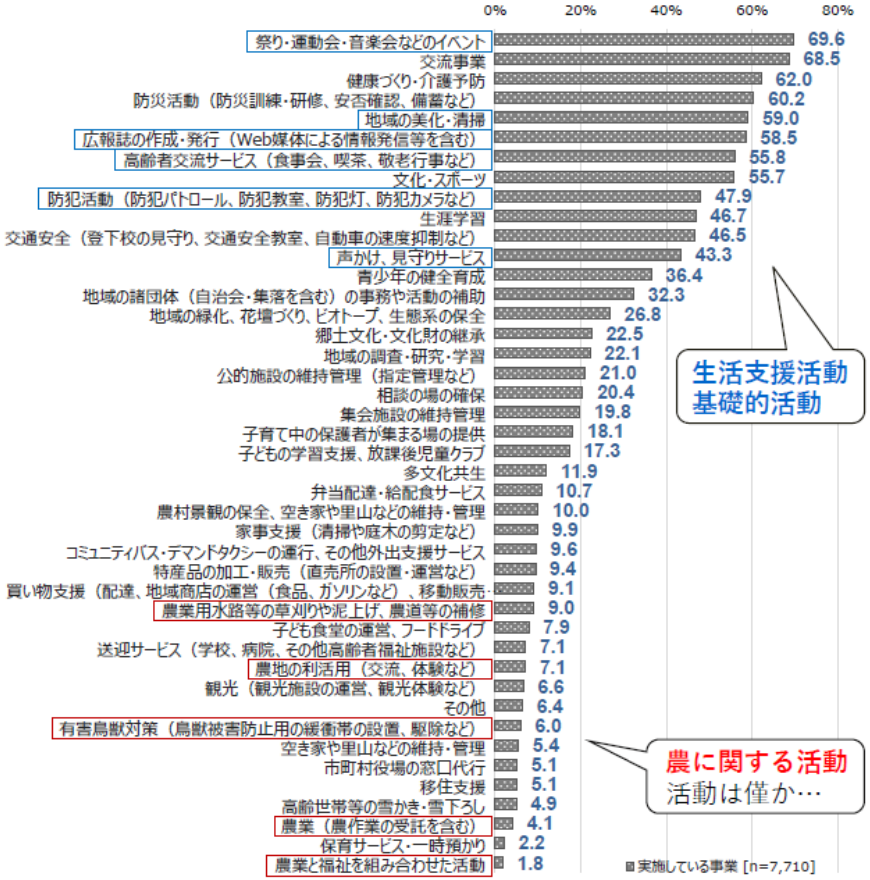
滋賀県では137組織
（2021年時点）

【地域運営組織の形成数】



出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
（令枝６年３月 総務省地域力創造グループ地域振興室）

【地域運営組織の主な活動】



出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
（令枝６年３月 総務省地域力創造グループ地域振興室）

4

1. 農村RMOとは　－農村RMOの組織イメージ－

（主に農林水産省資料より）

○ 複数の集落による集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者とが連携して協議会を設立し、地域の将来ビジョンを策定。これに基づき、農村RMOの活動の基礎となる農用地等の保全、地域資源の活用、生活支援に係る各事業を実施。

農村RMO※

協議機能　協議会（総会）

（小学校区程度のエリア）

集落協定 集落営農 農業法人 など	🤝	自治会・町内会 婦人会・ＰＴＡ 社会福祉協議会 など

農村RMO形成は、上記のように連携するパターンの他、農に関する組織が生活支援の取組に着手するものや、生活支援の実施組織が農用地保全に着手するものがある

事務局

総務部　生活部　交流部　産業部　資源部

地域の将来ビジョン

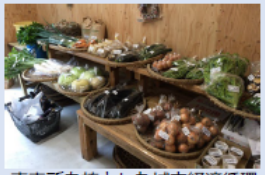
実行機能　事業の実施

資源管理　生産補完 農業振興　生活扶助

農用地の保全

地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源の活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援

集荷作業と併せた買い物支援

「農村空間を管理」し、農産物供給、景観、レクレーション等「地域資源」を活用、さらに交流や居住等「生活」の空間として活用。

※農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

なお、農村RMOは、RMOの一形態と整理している。

1. 農村RMOとは　－事業概要－

（主に農林水産省資料より）

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業　～地域で支え合うむらづくりの推進～

【令和６年度予算概算決定額　8,389（9,070）百万円の内数】

＜対策のポイント＞

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する**農村RMOの形成を推進**するため、**むらづくり協議会等が行う実証事業**や**デジタル技術の導入・定着**を推進する取組のほか、協議会の伴走者となる**中間支援組織の育成等**の取組を支援します。

＜事業目標＞

農用地保全に取り組む地域運営組織（100地区［令和８年度まで］）

＜事業の内容＞

1．農村RMOモデル形成支援

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る**将来ビジョン策定**、ビジョンに基づく**調査、計画作成、実証事業**等の取組、**デジタル技術の導入・定着**を推進する取組を支援します。

【事業期間：上限３年間、交付率：定額（上限3,000万円（1,000万円（年基準額）×事業年数））】

2．農村RMO形成伴走支援

農村RMO形成を効率的に進めるため、**中間支援組織の育成**等を通じた都道府県単位における**伴走支援体制の構築**や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う**全国プラットフォームの整備**を支援します。

将来ビジョン策定 … 事業実施初年度までの策定が必須

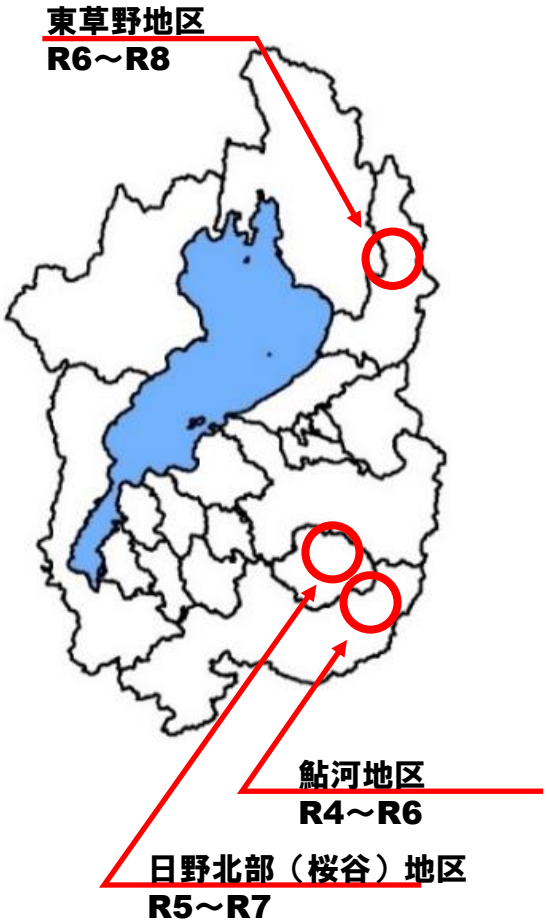
実証事業 … 「お試し」的な事業

(例) 将来的に継続して取組できるか判断するため、お試しで…

- スマート農機をリースしてみる
- 特産品をプロデュース、テスト販売してみる　etc.

＜事業イメージ＞

2. 本県の進捗状況



甲賀市鮎河地区　R4～R6

【実施主体】　羽ばたけ鮎河自治振興会
【地域の範囲】旧小学校区（3集落）
【構成員】　集落協定、農業法人、地元企業等

日野町日野北部（桜谷）地区　R5～R7

【実施主体】　桜谷地域農村RMO推進協議会
【地域の範囲】小学校区（15集落）
【構成員】　各自治会、各農業組合、土地改良区、JA等

米原市東草野地区　R6～R8

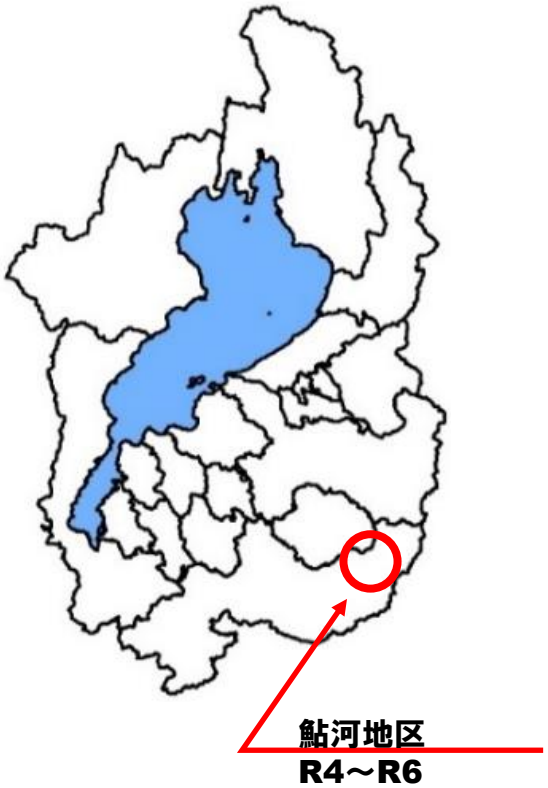
【実施主体】　東草野農業振興会
【地域の範囲】旧小学校区（4集落）
【構成員】　各営農組合、集落協定等

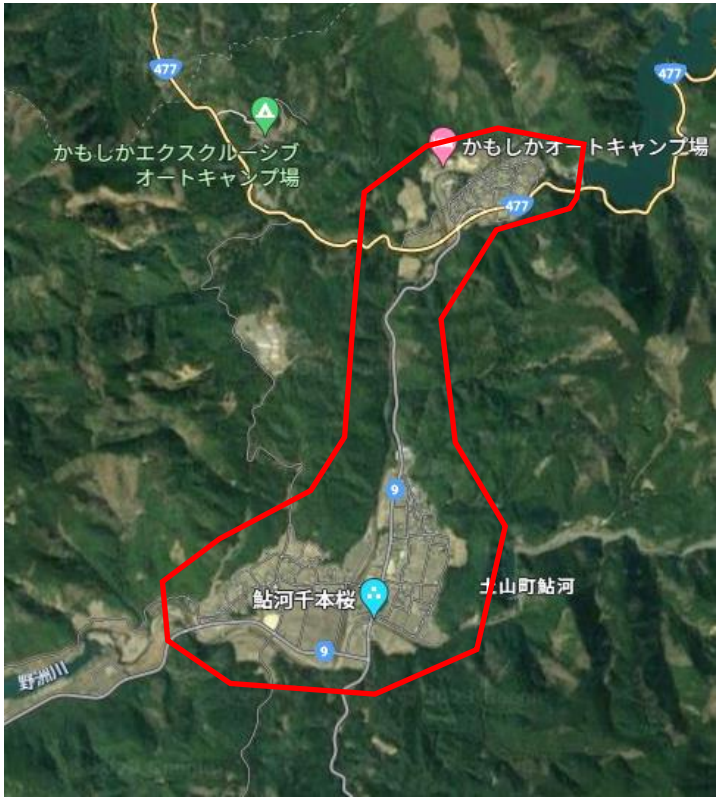
【参考】事業スケジュールのイメージ

0年目	協議会の体制整備等	
1年目	調査・WSを基に将来ビジョン策定 等	←東草野地区
2・3年目	将来ビジョン実現に向けた実証事業 等 （特産品開発・テスト販売等）	←日野北部（桜谷）地区 ←鮎河地区
4年目～	事業の展開　→　自走	

※着色部は事業による支援対象期間

2. 本県の進捗状況　－鮎河地区 地区概要－





- 人口　481人
（男218人、女263人）
- 世帯数212世帯
- 年齢構成比
  - ・15歳未満：2.3%
  - ・15歳～64歳：48.2%
  - ・65歳以上：49.5%

令和3年10月1日住民基本台帳

- **3集落の範囲で「羽ばたけ鮎河自治振興会」を組織**
- **地区内の「鮎河小学校」は平成29年度に廃校**
- **桜の名所であり「鮎河さくらまつり」を開催**
- **鮎河菜・鮎河米等の特産品**

2. 本県の進捗状況　－鮎河地区 1年目 取組経緯－

R4.6　「羽ばたけ鮎河自治振興会」役員への事業説明

↓

R4.7　検討部会の委員の募集

↓

R4.8　検討部会の委員の選考

↓

R4.9　臨時総会により、協議会内に農村RMOの検討部会「みらい部会」を設立 → 事業着手

↓

R4.11～R5.3　「みらい部会」検討会（全3回）
①現状・課題の共有
②将来ビジョンの検討
③ビジョン実現のための取組検討

↓

R5.3　「みらい部会」視察研修（三重県明和町）

↓

R5.3末　将来ビジョン策定

羽ばたけ鮎河自治振興会
- あんしん部会
- いきいき部会
- きらめき部会
- みらい部会　【今回新設】
  - ・鮎河集落協定　・まるごと組織
  - ・農事組合法人　・地元企業3者

↑ 羽ばたけ鮎河自治振興会　組織体系図

↑「みらい部会」検討会の様子
- 部会員、甲賀市職員、県職員の計15人程度が3グループに分かれて議論
- コンサルが主導、市職員が各グループのファシリテーターとして配置

2. 本県の進捗状況　－鮎河地区 将来ビジョン 概要－

農村型地域運営組織（RMO）　将来ビジョン　　羽ばたけ鮎河自治振興会

将来も「住み続けたい、住んでみたい、来てみたい」と思える“キラリ”輝く鮎河地域

鮎河地域では、少子高齢化の影響により、平成29年度に鮎河小学校の閉校や空き家の増加など、集落存続への危機感が募っており、農地保全と地域振興を図りながら魅力ある農村づくりを進めることが求められています。そこで、将来も「住み続けたい、住んでみたい、来てみたい」と思える地域を目指し、住民が一体となった魅力ある農村づくりを推進するための将来ビジョンを整理しました。

【鮎河地域の概況】

甲賀市鮎河地区は、県下一の長さを誇る野洲川の源流部に位置し、北部や東部は鈴鹿国定公園区域となっている標高1,000mを超える鈴鹿山系の山々に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。主な産業は農業や林業だが、近年は幹線道路の整備により、大多数の住民は地域外に通勤。若年層を中心に地域外へ転出も進み、急激な少子化が課題となっている。

しかしながら住民は、伝統文化を尊重し郷土を愛する気持ち、また、観光資源を生かして地域外の人々と交流しようとする意欲も高く、特に地域行事での連帯感は非常に強いのが特徴である。

- 人口　481人（男218人、女263人）
- 世帯数212世帯
- 年齢構成比
  - ・15歳未満：2.3%
  - ・15歳～64歳：48.2%
  - ・65歳以上：49.5%

令和3年10月1日住民基本台帳

将来ビジョン

1．農用地保全

地域の98%を山林が占め、その内93%が植林であることを活かし、カーボンニュートラルの実現に向け、適切な山林管理を目指します。また、スマート農業を推進し、集落内後継者の確保・育成につなげ、守るべき農地・林地の適正な保全管理を目指します。

- □ 集落一体化での保全(耕作)体制、システムづくり
- □ スマート農業のよる無理のないやりがいのある農業の実現
- □ 新規就農希望者の確保・育成
- □ 農用地の活用（関係人口の創出等）

2．地域資源活用

先人から受け継がれた美しい自然環境を次世代に継承させていくために、「鮎河」ブランドを確立目指します。そのために、地域資源を活かした商品開発や販促活動、観光誘致のための企画、コーディネートなどに取組みます。

- □ 地域資源を活用した商品開発・ブランド化、拠点整備
- □ 地域資源の観光資源としての利活用
- □ 伝統行事やまつりの維持・活性化
- □ 再生可能エネルギーの導入

3．生活支援

地域住民の生活利便性の向上や安心・安全な生活環境の確保に向けた取組みを行うとともに、地域住民の交流の機会を創出することで、高齢者をはじめ、すべての地域住民がいきいきと暮らす地域を目指します。

- □ 新しい技術を活用した生活支援
- □ 安心・安全な生活環境の確保
- □ 新たな移動手段の確保
- □ 地域住民の生きがい創出

2. 本県の進捗状況　－鮎河地区 2年目 取組経緯－

R5.4～　「みらい部会」検討会を定期開催
- 将来ビジョンから実証する取組の選定、具体的な取組内容の検討
- 各種実証事業の実施、情報共有

↑ロゴマーク作成

↑鮎河米パックご飯の試作

↑LINE活用による情報共有

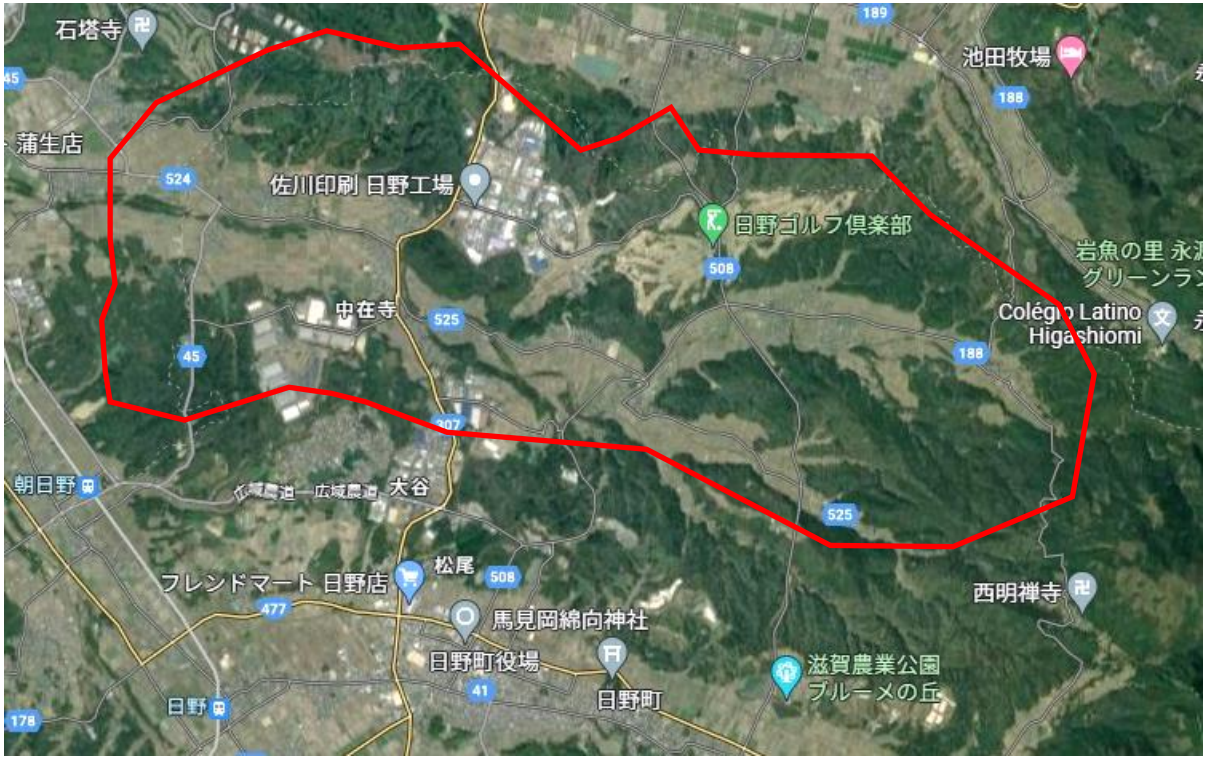
↑ドローンによる防除作業※

↑ドローンによる高齢者の見回りの実証※

※地区内の2つのドローン会社が部会員として参画

2. 本県の進捗状況　－日野北部（桜谷）地区 地区概要－

日野北部（桜谷）地区
R5～R7



- 15集落の小学校区単位
- 14集落でまるごと組織有り
- 佐久良川糯等の特産品有り
- <u>令和3年度末に地区内のJA支店が閉鎖されたことを契機に取組を検討</u>

2. 本県の進捗状況　－日野北部（桜谷）地区 1年目 取組経緯－

R4.1～3　地元発起人・行政間での協議

↓

R4.10～12　R5の事業計画（案）を作成

↓

R5.3～8　地区内の関係者に事業説明・参加の呼びかけ、鮎河地区視察

↓

R5.9　桜谷地域農村RMO推進協議会 設立総会 → 事業着手

（R5中は将来ビジョン策定、JA旧支店の利活用に関する計画の策定）

※地元との協議や総会には日野町、県農産普及課、県田園振興課らが出席

R5.9.5 中日新聞 →
R5.9.7 農業新聞 ↓

農用地保全や居場所づくり

日野に農村RMO推進協

桜谷地区、高齢化踏まえ発足

少子高齢化が急速に進む中山間地の地域保全を目的にした農林水産省の農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業の一環で、日野町桜谷地区で3日、桜谷地域農村RMO推進協議会が設立された。県内では甲賀市鮎河地区に次いで2例目。（名倉航平）

設立総会であいさつする加納貴義＝日野町中之郷で

協議会は桜谷地区にある15自治会と15の農業組合、農業委員、JAグリーン近江などで構成される。事務所は、JAグリーン近江の旧日野北支店（日野町中之郷）に置く。地域の拠点だった日野北支店が2021年3月に閉鎖したことを受け、有志らが地域活性化を目指して活動を始め、協議会発足にこぎ着けた。

事務所で開かれた設立総会で、発足に尽力した加納文弘さん(65)が会長に就任し「協議会の事務所に人が集い、話し合いの場や趣味の場、買い物弱者や一人暮らしの住民の手助けなどに活用したい。地域住民の皆さんの知恵を借りながら進めたい」と述べた。このほか、協議会の規約や本年度の事業計画、予算案などを決議した。

協議会には、構成団体の代表者らによるワーキンググループが主体になり、国の補助金を活用して本年度はRMO事業の先進事例を学び、住民の意向調査などをする。24年度は農用地保全の体制検討、農産物のブランド化に向けた実証、旧日野北支店を活用した地域の居場所づくりなどを進める予定。

桜谷地区には今年7月末で2331人が住み、このうち14・5%を65歳以上が占める。地域には佐久良川が流れ、粘土質の土壌もあり、農業では主に水稲栽培が行われている。

滋賀・JAグリーン近江
空き店舗を拠点に

住民が夢語る場に

桜谷地域農村RMO推進協が発足

【滋賀・グリーン近江】滋賀県日野町桜谷地域で3日、住民自らが地域の将来像を考え、その実現に向けて行動するための「桜谷地域農村RMO推進協議会」設立総会が開かれた。協議会はJAグリーン近江の空き店舗を拠点として活用、話し合いや交流を図る場とする考えだ。

農村型地域運営組織（農村RMO）は、複数の集落の機能を補完して、農用地保全や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援など地域コミュニティーの維持に取り組む組織。2022年度から農水省により開始された事業で、滋賀県では甲賀市土山町鮎河に次いで2番目となる。

JAグリーン近江の組織再編で、22年3月末に閉店となった旧日野北支店の空き店舗を活用するため、地域住民有志10人による「桜谷域農村RMO設立準備会」が発足。滋賀県、日野町、同JAと連携しながら、検討を重ねてきた。

設立総会には、同地域の区長、農業組合長、JAら約60人が出席した。

堀江和博日野町長が「先祖が築き上げてくれたこの地域を時代へ受け継いでいく必要がある。字単位で解決できないものも地域をまたげば解決できることもある。まずは立ち上げることが大切」とあいさつ。

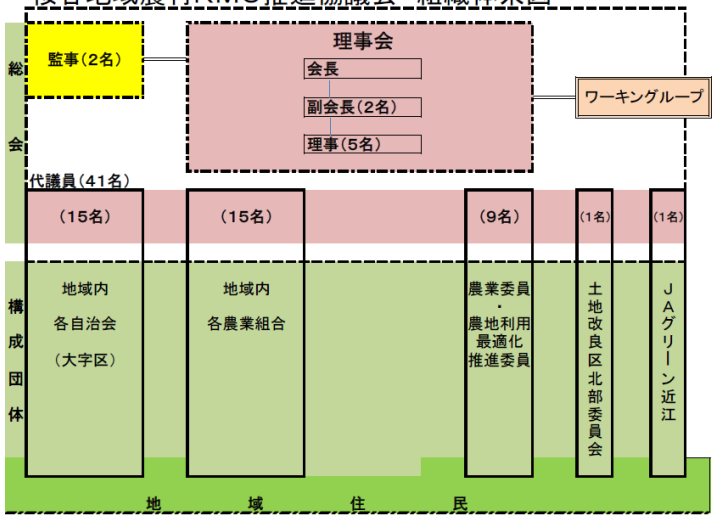
同JAの大林茂松組合長は「地域が抱える課題をどのように解決していくのか、住民の皆さまが『何かできないか』という熱い思いを持っておられることが分かった。JAはパートナーとして寄り添い共に考えていく」と設立への思いを述べた。

同協議会会長に就任した加納文弘さんは「担い手も不足し、農地の保全が難しくなっている。地域の抱える問題は、農業だけではなく、生活、教育、地域活動多岐にわたる」と指摘。集落単位ではなく、桜谷地域一体となって考えるべき課題と強調した上で「将来を見据え、本格的な活動を進めていきたい」と抱負を語った。

あいさつする堀江町長

農地保全、地域維持へ

桜谷地域農村RMO推進協議会　組織体系図



2. 本県の進捗状況　－日野北部（桜谷）地区 1年目 取組経緯－

↑ R5.12 さくらだにRMOのつどい

桜谷RMO通信

Vol.3 2024.2月

アンケートのご協力ありがとうございました

梅のつぼみがほころぶ季節となり春の訪れを待ち遠しく思っております。
先般は、年末のお忙しい中、桜谷地域農村RMO推進協議会のアンケート調査にご協力頂きありがとうございました。
今回調査させて頂いた結果をもとに、農地保全、地域資源活用、生活支援の取り組みの参考にさせて頂きます。
桜谷地域にとって意義のある活動にしていきたいと思いますので、どうか宜しくお願い申し上げます。

桜谷地域農村 RMO 推進協議会 事務局に
お気軽にお越しください!!
【ご利用可能時間】
月・火・木・金　9:00～15:00

地域のこと
桜谷のこと
農地のこと
農業のこと
生活支援のこと

などなど…JA 旧日野北支店の利用や桜谷地域の将来像、
住みよいまちづくりにするにはどうすればいいか、
こんなサービスあったらいいな…etc
是非お気軽に話に来てください。

桜谷地域農村RMO推進協議会
〒529-1617 蒲生郡日野町中之郷 451（JA旧日野北支店） TEL.0748-52-8388
E-mail: sakuradanirmo@gmail.com【受付時間】月・火・木・金　9:00～15:00

↑ 地域への情報共有

2. 本県の進捗状況　－日野北部（桜谷）地区 将来ビジョン－

農村型地域運営組織(RMO)将来ビジョン　　桜谷地域農村RMO推進協議会事務局

「共に育む、笑顔あふれる桜谷の未来」

桜谷地域では、人口減少、少子高齢化の影響により、農業従事者も減少・高齢化が進展して、JA日野北支店の閉店に伴い、農業振興拠点が失われ、農業振興・地域振興のための新たな拠点機能や地域連携、交流促進の取り組みが求められています。このため「共に育む、笑顔あふれる桜谷の未来」を目指します。

※「共に育む、笑顔あふれる桜谷の未来」
このキャッチフレーズは、地域の人々が協力して未来を築く姿と、その結果生まれる笑顔と幸せを表現しています。「共に育む」は地域全体が協力して成長することを示し、「笑顔あふれる桜谷の未来」は地域の未来が明るく、活気に満ちた状態をイメージしています。また、地域の連帯感と明るい未来への期待を強調しています。

【桜谷地域の概要】
桜谷地域は、佐久良川を中心に同じ水系でまとまり、地域の結びつきが強く、歴史資源等を大切にする気風があるものの、近年は若年層の流出が進み、それらの継承が困難になってきている。また、中山間地で傾斜地が多いという地理的条件と高齢者が多くを占める地域になったこともあり、農道、用排水路、畦畔管理が行き渡らず、農環境の悪化、農業の継続が困難となっている。今回の協議会設立を機に、農業振興、地域振興拠点の機能強化を図るとともに、持続可能な地域の形成に向けた協同の取組みを推進していきたいと考えている。

- ●人口2,486人
- ●世帯数878人
- ●面積3,433人
- ●農業経営体199
- ●経営耕地面積449ha

将来ビジョン

1. 農用地保全
地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指しています。

- □ 各集落、地域で農用地保全をする仕組みづくり
- □ 多様な農業の担い手の確保・育成
- □ 交流人口、関係人口の創出を目指した保全管理農地の活用
- □ 生産システムと運営を最適化するためにスマート農業の展開

2. 地域資源活用
地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指します。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組みます。

- □ JA旧日野北支店跡を拠点に四季折々のイベントによる地域資源のPR
- □ 地域資源を活用した商品開発・ブランド化
- □ 米の多様な販路の開拓・確保
- □ 地域資源を活用した関係人口の増加、定住促進のための都市との交流促進

3. 生活支援
JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集い場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指します。

- □ JA旧日野北支店跡を孤立・孤独しがちな高齢者等の集いの場の創出
- □ 移動支援の充実
- □ 生活支援
- □ 高齢者の生きがいづくり

2. 本県の進捗状況　－取組地区への支援体制－

農村RMO 取組組織

- A自治会
- B自治会
- C自治会
- まるごと組織
- 中山間集落協定
- 農業法人
- 社会福祉協議会
- 地元企業

地域レベル伴走支援

- 市町 農林課
- 市町 観光課
- 市町 企画推進課
- 県 NN事務所

・事業申請手続きの補助
・計画づくり等への参画　等

協力人員・組織

- 事務員
- 地域おこし協力隊
- コンサル（委託発注）

県域レベル伴走支援

（既存の「やまの健康」推進プロジェクトチームの枠組）

- 森林政策課
- 森林保全課
- 市町振興課
- 自然環境保全課
- 商工政策課
- 観光振興局
- みらいの農業振興課
- 住宅課
- 農村振興課

・各分野における活用できる制度の紹介　・計画づくり等への参画
・県内の取組状況の共有、情報提供　等

【参考】農林水産省の事業資料には、「部局横断的な農村RMO支援チームを形成し、取組地区への伴走支援を実施するとともに、県内において取組の横展開を図る」旨の記述がある。